

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第37回 ウクライナ情勢は脱炭素を遅らせるのか

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

2月24日のロシアによるウクライナ侵攻から本原稿を執筆時点ですでに2カ月以上、爆撃や戦闘が続いています。連日にわたって届く残虐なニュースに、胸の奥が本当に痛みます。戦争は最大の環境破壊であり、人々の命をまもる気候変動への取り組みに完全に相反します。この野蛮な戦争が一日も早く終わることを願いつつ、今回は、ウクライナ情勢の脱炭素化への影響を考えます。

燃料価格高騰とエネルギー枯渇で、 脱炭素どころではない？

ロシアは、原油・ガス・石炭の埋蔵量が豊富にあり、ガスの輸出は世界一、原油と石炭の輸出はそれぞれに世界3位という、資源大国です。これらの資源輸出がロシアの経済及び国力を支えているわけですから、各種の経済制裁において資源輸入を封じようとするのは当然のことでしょう。経済制裁は、G7諸国が石炭禁輸に踏み込み、さらなる燃料価格の高騰やエネルギー危機に直面する事態になっています。目下、それらに対応するさまざまな措置が各国で目まぐるしく取られています。

急激な価格高騰に対して国内経済や市民生活を支援しようとガソリンなどに補助金が充てられていたり、ロシア以外の地域で化石燃料資源の増産の動きが出たりしています。加えて国際政治は、戦争への対応を最優先し、軍事費にも多額のお金が投じられています。

でも、思い起こしてください。昨年末のCOP26（気候変動枠組条約第26回締約国会

議）では、気候変動を防ぐために、1.5°Cの気温上昇抑制をめざし、石炭火力の削減や化石燃料への補助金を撤廃しようと合意したばかりです。また、昨今、化石燃料の利用にコストをかけ、その価格効果で再生可能エネルギーへの転換や省エネの加速を促す「カーボンプライシング」が必要であると多方面で提唱され実施され始めています。さらに脱炭素のためには途上国への支援を含め多額の資金が必要で、その拠出を増額するよう呼びかけられています。

今、行われていることは、そんな脱炭素への努力に逆行します。ウクライナ情勢は、動き出した脱炭素を失速させてしまうのでしょうか？

再生可能エネルギーへの転換で 自給率向上へ

今は混乱の中にあり、失速や揺り戻しなど大変懸念すべきことが色々あります。一部の国は原発推進に力を入れ始めています。

しかし、ウクライナの情勢は、これからの脱炭素への動きを弱めるのではなく、むしろ強めることになるかと私は考えています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書は、今すぐに排出削減対策を大幅に強化しなければ1.5°Cの実現は極めて困難であるとしており、グテーレス国連事務総長は化石燃料増産に向かう動きを「狂気の沙汰」とまで言い、強い警鐘を鳴らしています。私たちに気候危機を受け入れる余地などないのです。

それに、そもそも今回の戦争は、化石燃料への依存が危機を拡大させてきたとも言えるのです。危機を乗り越えていくには、再エネの利用による自給率の向上、そして、多方面の省エネの強化が極めて有効なのです。実際に諸外国では、再エネの

導入の前倒しと強化に力を入れ始めています。ロシアからのガスの輸入に大きく頼るドイツは今年4月、再エネの目標を引き上げ、「数十年で最大級のエネルギー政策の改定」だという、2035年に再エネで100%近くの電力供給をまかなう方針を打ち出しています。化石燃料依存からの脱却の緊急性が高まったことを受け、今まで以上に再エネに大胆に舵を切ろうとしているのです。同時に、再エネの設置場所からの距離確保や環境影響対応などの地域住民との合意形成のための仕組みや、地域コミュニティが再エネ導入で利益が得られる仕組みなども盛り込んでいます。

またTransition Zeroの専門家によるEUに関する分析では、再エネシフトによる化石燃料依存の低減が、ガスと比べてはるかに費用効果的だとしており、その妥当性が裏付けられています。

日本でも緊急対策として 再エネシフト・省エネ強化を

日本では、電力逼迫の懸念と重なり、火力発電所の維持に傾き、原子力発電への回帰も一部で語られ始めていますが、再エネシフトの動きは弱いままです。しかし、今さら化石燃料に戻ったり、今回改めて危険性が突きつけられた原発に再び注力したりすることは、環境や経済上も安全保障上も適切でないことは、



石炭禁輸などの新たな制裁措置を決定したG7サミットメンバー (出典:Nato.int)

気候変動情勢と福島第一原発事故の教訓が物語っています。この危機に際して日本が最大限に力を入れるべきは、徹底したエネルギー効率化と、思い切った再エネへのシフトを実現することでしょう。

今国会では、先送りの懸念があった建築物省エネ法の改正案が一転、成立見込みです。先送りされそうだったこと自体が問題でしたが、新築の住宅や建築物の省エネを進め、エネルギー消費の少ないストックを増やす施策を欠いたままでしたので、講じるべき重要な施策の一つが一步前に進みます。そこに加え、化石燃料に依存しない太陽光や風力、さらに地熱、小水力などの再生可能エネルギーの導入に一層のスピード感と規模感を持って支援していくこともできるはず です。

空いている住宅や建物の屋根にはくまなく太陽光パネルを載せ、洋上風力や地熱の導入を速やかに大きく導入できるようにポテンシャルを洗い出し、住民と丁寧な協議をしつつプロセスを加速させること、そして、送電網を整備し、広域で柔軟な需給調整ができるシステムを急いでつくらせること、これらの制度的対応は、まだまだ遅れています。緊急対策や支援措置が議論される今だからこそ、再エネを増やしエネルギー自給率を高めることへ大きく踏み出すことは、脱炭素の柱であるとともに、ウクライナの人々を思う平和への架け橋でもあるのではないのでしょうか。📌